

つくばでの第41回CCOP年次総会の開催

松 林 修¹⁾

1. はじめに

CCOP(東・東南アジア地球科学計画調整委員会)は1966年に発足したアジアで最も古い国連系の国際機関の一つである。当時の国連アジア極東経済委員会ECAFE(1974年に“ESCAP”と改称)の傘下の「アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas, 略してCCOP)」として発足して以来、まもなく40年に達しようかという長い歴史がある。地質・海洋の分野においては調査研究の対象が自国内に限らず本

来的に国際的な協力を必要とするという理由で、旧工業技術院地質調査所(現在は産業技術総合研究所の地質調査総合センターに改編)の時代からこのネットワークを利用して、国境をまたぐアジアの堆積盆分布図作成や地球物理図編集などの多国間国際共同プロジェクトに取り組んできて、今日に至っているものである。

最初に、CCOPという国際機関の基本的なデータを第1表にまとめて示す。現在その域内加盟国が11カ国、そして欧米などの協力国14カ国、およびESCAPやEuro Geo Surveysなどの「協力機関」により構成され、その性格は「東アジアおよび東南アジア地域における地質関連情報の共有化と人的資源育成のための国立機関の公的な連携体」とでも言うべきものである。CCOPは事務局がタイのバンコクに置かれており、歴史的な理由で今でも国連スタイルを踏襲して各々の国が一つのメンバー(加盟国)という会員システムをとり、毎年9-11月頃にメンバー国が持ち回りで開催地を提供して一週間程度の「年次総会」を開いて協力プロジェクトについて進捗報告と討議をすることにしている。日本も毎年それに代表が参加して、加盟各国および欧米協力国などとの連携を保持してきた。近年のCCOP総会開催地は、2001年がカンボジアのプノンペン、2002年がインドネシアのジョグジャカルタ、2003年がマレーシアのクアラルンプールであった。CCOP発足以来の歴史については、嶋崎吉彦氏および富樫幸雄氏(いずれも旧地質調査所OB)がそれぞれ「地質ニュース」No.492(1995)に解説を書かれていて今でもなお参考になる。1990年代以降、特に東・東南アジアの経済発展は著しく、地質

第1表 CCOP(東・東南アジア地球科学計画調整委員会)の基本データ。

- 1) 「加盟国」11カ国(ABC順)。
カンボジア, 中国, インドネシア, 日本, 韓国, マレーシア, タイ, パプアニューギニア, フィリピン, シンガポール, ベトナム。
- 2) 「協力国」14カ国(ABC順)。
オーストラリア, ベルギー, カナダ, デンマーク, フランス, ドイツ, 日本, オランダ, ノルウェー, スウェーデン, 英国, ロシア, スイス, 米国。
- 3) 日本の代表は在タイ日本大使館(外務省)の高田公使、副代表を産総研の研究コーディネータ(地質・海洋)である佃 栄吉が務める。
- 4) CCOPの活動分野は3つ。
①資源・エネルギー (Resources)
②地質環境 (Environment)
③地質情報 (Geoinformation)
- 5) 事務局の所在地はタイのバンコクで、加盟国からの互選により3年ごとに事務局長が決まる。重要案件の意思決定は毎年2回の「管理理事会」(加盟国代表だけが出席)によってなされる。

1) 産総研 地質調査情報センター

キーワード: CCOP, 国際協力, 東アジア, 東南アジア, 地質調査総合センター



写真1 つくば国際会議場で開催された第41回CCOP年次総会の参加者。

関連でもアジアでの経済的・社会的変化に呼応して、海域の資源探査から陸域も含む地質の調査研究課題へ、さらに資源探査のみではなくて持続可能な開発や地球環境保全の問題を強く意識した「沿岸環境の地質」や「地質情報技術」の課題へと、多国間協力ネットワークであるCCOPの役割が変化してきた。近年のCCOPが国際社会で果たす役割は昔とは様変わりしたが、独立行政法人になった産業技術総合研究所が2004年11月に、つくば市内にて1995年以来9年ぶりで「CCOP年次総会」という大きなイベントをホストして成功を収めたことは記録に留めるべきと考え、ここではその総会開催の経緯と概要を紹介する。

2. CCOP 総会開催に至るまで

今回の日本での総会開催をできるだけ意義あるものとするために、産業技術総合研究所が中心となり外務省(国連行政課)、経済産業省(知的基盤課)、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、ERSDAC(資源・環境観測解析センター)、JAMSTEC(海洋研究開発機構)といった関連機関

そして幾つかの学会・団体(日本地質学会、物理探査学会、日本地下水学会、全国地質調査業協会連合会)を代表する委員、および産総研の関連ユニットの長から構成される「第41回CCOP年次総会国内組織委員会」を作って検討を進め、準備に当たった。委員長は産総研の小玉喜三郎副理事長にお願いし、2004年夏の組織改編で新しくできた産総研地質調査情報センターの地質調査企画室がその事務局(大久保泰邦室長が事務局長)をつとめた。2004年11月の総会開催に備えて、同年7月上旬にこの国内組織委員会の会議を産総研臨海副都心センター(台場)において開催し、日本としての対応の考え方や付随する行事について有効な議論を行うことができた。

3. CCOP 総会の概要

今回の第41回CCOP年次総会は、つくば市内のつくば国際会議場(通称エポカル)において2004年11月15日から18日まで、国内・国外から合わせて約180名の参加のもとで開かれた(写真1)。イベントとしては大きく分けて、①開会式典 ②本会議

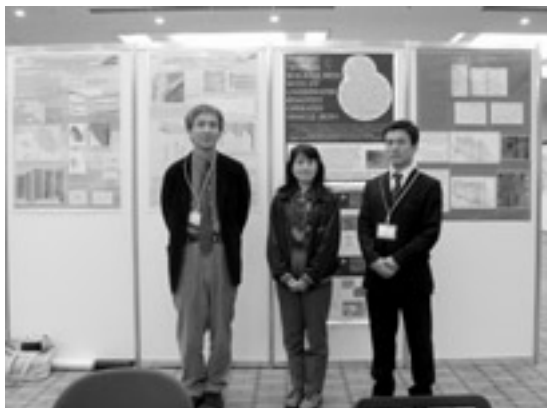


写真2 産総研地質調査総合センターから出展された研究ポスターの前で記念撮影(2004年11月15日, 総合展示会の会場にて).



写真3 地質巡検でのひとコマ(西光院にて).

③技術セッション ④総合展示会 ⑤野外地質巡検 ⑥レセプション が行われた。この特集号に、本稿とは別に技術セッション(丸井・斎藤, 2005), 総合展示会(角井, 2005), 地質巡検(笹田, 2005)の記事が載せられているので、ここでは本会議を中心に概要を述べる。

11月15日午前の開会式では、CCOP加盟国の側からタイ鉱物資源局(Department of Mineral Resources)のSomsak Potisat所長(CCOP理事会議長)および協力国側から米国テキサスA & M大学のDavid Prior博士(CCOP顧問団議長)が、日本側では外務省を代表して森安克美主席事務官(国際社会協力部国連行政課)そして経済産業省を代表して広田博士技術総括審議官、さらに今回のホスト機関である産総研の小王喜三郎副理事長が吉川弘之理事長の代理として、それぞれ開会の挨拶を行った。これらいずれのスピーチでも地質・海洋分野の研究機関が国際協力により地球規模での環境問題などの課題に取り組むことの重要性和東アジアでの地域的連帯が訴えられた。

引き続き行われた本会議では、ホスト国を代表する産総研の佃 栄吉研究コーディネータが議長を務めてCCOP事務局、加盟国、そして協力国・協力機関の各々による報告とプロジェクト提案、それらに対する討議が行われた。11月16日夕方まで2日間にわたって各国からの参加者が、資源・環

境・地質情報と多岐にわたりCCOPにまつわる各国や各機関での活動状況を確認した。日本からは、産総研とそれに協力する日本国内各機関がもつ独自の専門技術を有効に組織化することにより、CCOP事業の成果が一層外から見え易いものになるような方向での協力を推進することが述べられた。例えば、日本が世界をリードする分野としての火山・地震災害の軽減に向けた地質学的な調査法をCCOP地域の各国に普及させていくことや、産総研のGRID技術を今後アジアでの地質情報の共有化のツールとして役立てていくことなどである。

また行事の技術セッション、総合展示会、野外地質巡検は特に今回CCOP総会国内組織委員会(すなわち日本側のオーガナイザー一同)が最もエネルギーを注いで準備してきた部分である。技術セッションでは、アジア諸国で社会的に切実な地下水管理の課題(コンビーナは産総研地圏資源環境研究部門の丸井敦尚主任研究員)、および沿岸域の地質学的な問題(コンビーナは同じく地質情報研究部門の斎藤文紀グループ長)の二つをテーマに、シンポジウム形式のプログラムを組んだ。総合展示会では国の機関ばかりでなく企業や関連学会などにも参加を呼びかけ、ブース展示17件およびポスター出展30件(写真2)(特に国外からの出展が多かった)と当初予想以上に多数参加があつて大盛況となつた。そして筑波山周辺の地質と地方文化の両方を見てもらうよう計画された野外地質巡検(写真3)で



写真4 「CCOPソング」を歌う欧米協力国・協力機関の代表たち(2004年11月17日のフェアウェル・パーティーにて)。



写真5 同伴者ツアーとして行った茶道の会での記念写真。

は、「地質」というものがその地方に固有の特色があるのと同様に、古来の伝統文化の香りが茨城県地方に残されていることを、アジアと欧米の参加者たちに体験し再認識してもらう良い機会となった(笹田, 2005)。

会議の表面には表れないけれども重要ながレセプションや同伴者のためのプログラムである。歓迎レセプションは開会式当日の夕方につくば市内に場所を移し、また来賓としてCCOPに縁のある諸先輩もお招きして行った。1995年のつくばでのCCOP総会開催時に地質調査所所長としてホスト役をつとめた佐藤壯一郎氏(現在人事院総裁)の参加があり、9年前の第32回CCOP年次総会の思い出を交えた歓迎スピーチをしていただくことができた。後半ではパワーに溢れる津軽三味線一座の演奏という余興を添えて、友好的で大変盛り上がったパーティーとなった。さらに総会会期3日目の夕方のフェアウェル・パーティーの方は国際会議場内の一室で行った。恒例の「CCOPソング」の斉唱をふくむカラオケ・セッションがメインとなって参加者一同の親善を深めた(写真4)。会議そのものに参加しない同伴者(奥様たち)は日本で開催されるCCOP総会の場合には余り人数が多くないものの、どのような内容で同伴者の方たちをもてなすのが良いか悩むところであったが、最初一日は東京都内に出かけて江戸東京博物館と歌舞伎座を見学するコース、もう一日は日本古来の文化としての茶道・華道を体験

してもらうコースの二つを用意した。どちらも十分満喫してもらうことができたようであった(写真5)。

4. おわりに

最後に、今回の総会開催で議長国たる日本側オーガナイザーである我々が特に努力したこと、および若干の感想を記して小文を締めくくりにしたい。資金的・技術的支援を産総研が行っている主な進行中のプロジェクトは、火山災害軽減に関わる人材育成の火山野外実習、人工衛星画像解析技術を用いた地質環境変動監視、沿岸域の管理のための地質学的評価、アジアにおける地下水管理手法、などである。日本としては、CCOP発足以来の一貫した我々の貢献をベースにして、これらのCCOPプロジェクトを核として東・東南アジアの地質関連コミュニティーでの日本のプレゼンスを一層高めていきたいという主旨の意志表明をした。本会議以外の面でもCCOP総会国内組織委員会に参加する機関・学会・団体による強力な支援があって、総合展示会への出展数や技術セッションの参加者が増えるなどして、アジア各国にて毎年開かれている総会とは幾分異なったユニークなCCOP総会の演出ができたと思う。また9年前1995年9-10月の日本でのCCOP総会(富樫, 1996)と比較しても、参加各国に強いインパクトを与える会議になった。実際、国内組織委員会事務局から今回の総会の満足度を質問するアンケート用紙を参加登録時に各

国代表に渡して、幾つかの項目について5段階評価を尋ねると共に意見を自由に書いてもらう調査を行ったところ、参加国の代表者18名からの回答があり、全体の平均値4.0という良い評価点が得られた。そして、自由記入のコメントの中には、「今回の技術セッション・総合展示会・地質見学会を手本に今後のCCOP総会においても、それらの部分を更に充実させる方向で進めていくべき」というように積極的に評価する意見が多かった。批判的な意見の中には、つくば市という環境が余りに健全すぎて会議で滞在する土地としては不向きである、スケジュールが過密すぎる(会期中に東京に出かける時間も欲しかった)、などという正直なコメントもあり、勤勉な日本人社会の客観的な姿(?)を鋭く指摘されたようにも思われた。

会議の全体を通じて余り大きなトラブルも無くCCOP加盟国として約10年に一度のおつとめをまっとうすることができた。ホスト機関の事務局の立

場から、国内外の総会参加者と国内組織委員会委員各位、そして会議運営に実際かかわった関係者各位のご協力に心から感謝を申し上げる次第である。

引用文献

- 丸井敦尚・斎藤文紀(2005)：第41回CCOP年次総会技術セッション報告。地質ニュース, no.608, 11-15.
 笹田政克(2005)：第41回CCOP年次総会における筑波野外巡検。地質ニュース, no.608, 18-20.
 嶋崎吉彦(1995)：アジアの地球科学国際協力において国際機関の果たして来た役割-ESCAP CCOP 地質調査所-。地質ニュース, no.492, 8-15.
 角井朝昭(2005)：第41回CCOP年次総会における総合展示会。地質ニュース, no.608, 16-17.
 富樫幸雄(1995)：CCOP-東アジアの多国間地球科学協力フォーラム-。地質ニュース, no.492, 16-24.
 富樫幸雄(1996)：CCOP第32回年次総会・第26回管理理事会つくばで開催。地質ニュース, no.498, 63-71.

MATSUBAYASHI Osamu (2005) : 41st CCOP Annual Session held in Tsukuba.

<受付：2005年2月14日>